



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 7 月 19 日

上 場 会 社 名 株式会社ブロンコビリー

上場取引所 大

コ ー ド 番 号 3091

U R L http://www.bronco.co.jp

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 靖公

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 古田 光浩 (TEL)052-775-8000

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 5 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 9 月 22 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	4,766	17.5	773	69.4	781	67.7	368	45.0
22 年 12 月期第 2 四半期	4,058	6.8	456	1.1	465	1.8	254	0.9

	1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	111.14	—
22 年 12 月期第 2 四半期	76.67	—

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	6,810	5,358	78.7	1,616.39
22 年 12 月期	6,408	5,053	78.9	1,524.44

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 5,358 百万円 22 年 12 月期 5,053 百万円

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23 年 12 月期	—	20.00			
23 年 12 月期(予想)			—	20.00	40.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	9,842	11.9	1,489	24.9	1,501	24.4	722	20.7	217.90	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期2Q	3,315,000株	22年12月期	3,315,000株
② 期末自己株式数	23年12月期2Q	－株	22年12月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期2Q	3,315,000株	22年12月期2Q	3,315,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年7月28日(木)・・・・・・機関投資家向け決算説明会

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災の発生に伴うサプライチェーンの障害、電力使用制限等により、経済活動が落ち込み、景気の先行き不透明感が高まる中で推移いたしました。

外食業界におきましては、震災の影響による節電志向や原発問題等で、消費者の防衛意識・節約志向が強まり、回復傾向にはあるものの厳しい状況が続くことが予想されます。

当社では、このような環境だからこそ、お客様が当社に期待される料理のおいしさ、店舗の楽しさや心地よさをさらに高めることが必要であると考え、商品とサービスの向上に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期累計期間において、前年同期比で売上高17.5%増(既存店では9.5%増)、営業利益69.4%増、経常利益67.7%増の増収増益となり、かつ同期間では過去最高の売上高、営業利益、経常利益となりました。また、重要な経営指標である経常利益率も前年を4.9ポイント上回る16.4%を達成することができました。

商品面では、お値打ちな商品と高付加価値商品の開発に取り組み、3月と6月にメニュー改訂を実施しました。高付加価値商品として、人気メニューの「ぶどう牛ステーキ」に加えて、アメリカ産牛肉の最高級格付けにあたる「プライム」を使用した「プライムサーロインステーキ」を導入、お値打ち商品としてランチステーキ、「厚切りブロンコステーキ」及びコンビメニューを導入してまいりました。

販売促進策では、お食事券が当たるスクラッチカードの配付を継続する一方、お子様会員の「キッズクラブ」では、誕生日企画に加えてお子様を囲むご家族のお食事の機会を増やしていただけるように季節毎のイベント企画を強化してまいりました。

店舗面では、日進外語大前店(愛知県日進市)、半田インター店(愛知県半田市)の既存2店舗の改装を実施、新店舗は5月に東京23区内初出店の足立梅島店をオープン、当第2四半期末における店舗数は67店舗となりました。

「アメーバ経営」導入による各部署での採算意識が向上し、自社工場のファクトリーでは、人員配置の変更や新規設備の導入による生産性の向上や継続したコスト削減等により、売上原価率は1.9ポイント改善され27.0%となり、各店舗でも生産性の改善が図られ人件費率が低減したこと等により、販管費率は3.1ポイント改善され56.7%となり、営業利益率は5.0ポイント改善され、16.2%となりました。

以上により、売上高47億66百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益7億73百万円(同69.4%増)、経常利益7億81百万円(同67.7%増)、四半期純利益3億68百万円(同45.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は68億10百万円(前事業年度末64億8百万円)となり4億1百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が2億96百万円および有形固定資産が84百万円増加したこと等によります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は14億51百万円(前事業年度末13億55百万円)となり96百万円増加いたしました。その主な要因は、資産除去債務が1億95百万円増加した一方、買掛金が62百万円および1年内返済予定の長期借入金が22百万円減少したこと等によります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は53億58百万円(前事業年度末50億53百万円)となり3億4百万円増加し、自己資本比率は78.7%(前事業年度末は78.9%)となりました。その主な要因は、配当金の支払いがあったものの四半期純利益の増加により、繰越利益剰余金が3億2百万円増加したこと等によります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、15億88百万円(前事業年度末13億10百万円)となり2億78百万円増加いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は6億15百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が6億51百万円、減価償却費が2億円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が1億20百万円あった一方、法人税等を3億32百万円支払ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億41百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により2億16百万円支出したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は95百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額が19百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が33百万円、社債の償還による支出が16百万円および配当金の支払が66百万円あったことによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年1月31日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

## 2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ4百万円減少し、税引前四半期純利益は1億24百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億92百万円です。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,319,503	2,023,238
売掛金	40,970	32,703
商品及び製品	19,845	39,091
原材料及び貯蔵品	120,771	123,089
その他	144,963	138,481
流動資産合計	2,646,054	2,356,604
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,283,657	2,252,450
構築物(純額)	200,677	212,893
工具、器具及び備品(純額)	283,896	302,208
土地	276,207	276,207
その他(純額)	147,684	63,635
有形固定資産合計	3,192,123	3,107,396
無形固定資産	95,503	105,925
投資その他の資産		
差入保証金	500,739	512,369
その他	375,876	326,507
投資その他の資産合計	876,615	838,876
固定資産合計	4,164,242	4,052,198
資産合計	6,810,297	6,408,803
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	200,120	263,115
短期借入金	113,600	93,800
1年内償還予定の社債	24,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	27,569	49,965
未払金	397,185	403,284
未払法人税等	342,923	344,851
賞与引当金	22,369	14,084
販売促進引当金	24,374	28,215
その他	85,965	87,719
流動負債合計	1,238,108	1,325,034
固定負債		
長期借入金	—	10,909
資産除去債務	195,127	—
その他	18,721	19,357
固定負債合計	213,848	30,266
負債合計	1,451,957	1,355,300

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,337	803,337
資本剰余金	713,337	713,337
利益剰余金	3,847,098	3,544,960
株主資本合計	5,363,773	5,061,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,433	△8,132
評価・換算差額等合計	△5,433	△8,132
純資産合計	5,358,340	5,053,502
負債純資産合計	6,810,297	6,408,803

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,058,027	4,766,494
売上原価	1,174,374	1,287,562
売上総利益	2,883,653	3,478,932
販売費及び一般管理費	2,426,825	2,704,980
営業利益	456,828	773,951
営業外収益		
受取利息	1,030	763
受取配当金	1,145	1,161
受取賃貸料	10,320	10,320
協賛金収入	6,324	4,176
その他	5,108	4,419
営業外収益合計	23,929	20,840
営業外費用		
支払利息	1,595	995
賃貸費用	9,684	9,632
その他	3,632	3,096
営業外費用合計	14,912	13,724
経常利益	465,845	781,067
特別利益		
固定資産売却益	160	—
特別利益合計	160	—
特別損失		
固定資産除売却損	10,811	3,378
投資有価証券評価損	—	5,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	120,408
特別損失合計	10,811	129,637
税引前四半期純利益	455,194	651,430
法人税、住民税及び事業税	199,187	330,730
法人税等調整額	1,837	△47,738
法人税等合計	201,025	282,992
四半期純利益	254,169	368,438



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	455,194	651,430
減価償却費	188,773	200,549
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,740	8,285
販売促進引当金の増減額(△は減少)	—	△3,841
受取利息及び受取配当金	△2,176	△1,924
支払利息	1,603	995
固定資産除売却損益(△は益)	10,651	3,378
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	120,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,344	21,563
売上債権の増減額(△は増加)	6,769	△8,267
長期前払費用の増減額(△は増加)	5,866	6,063
仕入債務の増減額(△は減少)	3,448	△62,994
未払金の増減額(△は減少)	29,785	18,865
未払消費税等の増減額(△は減少)	45,466	21,799
その他	1,491	△34,692
小計	801,958	947,471
利息及び配当金の受取額	2,176	1,924
利息の支払額	△1,682	△1,035
法人税等の支払額	△223,660	△332,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,793	615,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21,773	△21,485
有形固定資産の取得による支出	△128,294	△216,562
有形固定資産の除却による支出	△4,797	△853
有形固定資産の売却による収入	1,142	—
無形固定資産の取得による支出	△9,913	△12,639
差入保証金の差入による支出	△9,714	△794
差入保証金の回収による収入	5,000	—
建設協力金の回収による収入	12,083	12,424
保険積立金の積立による支出	△1,621	△1,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,888	△241,531
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△29,700	19,800
長期借入金の返済による支出	△51,504	△33,305
割賦債務の返済による支出	△195	—
社債の償還による支出	△16,000	△16,000
配当金の支払額	△66,643	△66,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,042	△95,909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256,861	278,080
現金及び現金同等物の期首残高	798,254	1,310,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,055,116	1,588,475

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。